

平成30年度当初予算

一般会計は252億6,700万円

市長選挙を控え「骨格予算」として編成

☎ 財政経営室 ☎ 63-7403

平成30年度は市長の改選期にあたるため、人件費や公債費などの義務的経費や継続事業にかかる経費を中心とした骨格予算としており、政策的経費や新規事業については、追加補正で対応することとしています。

一般会計の歳入では、前年度と比較して固定資産税の評価替えなどによる減収が見込まれる一方で、歳出では扶助費の増額などが見込まれることから厳しい予算編成と

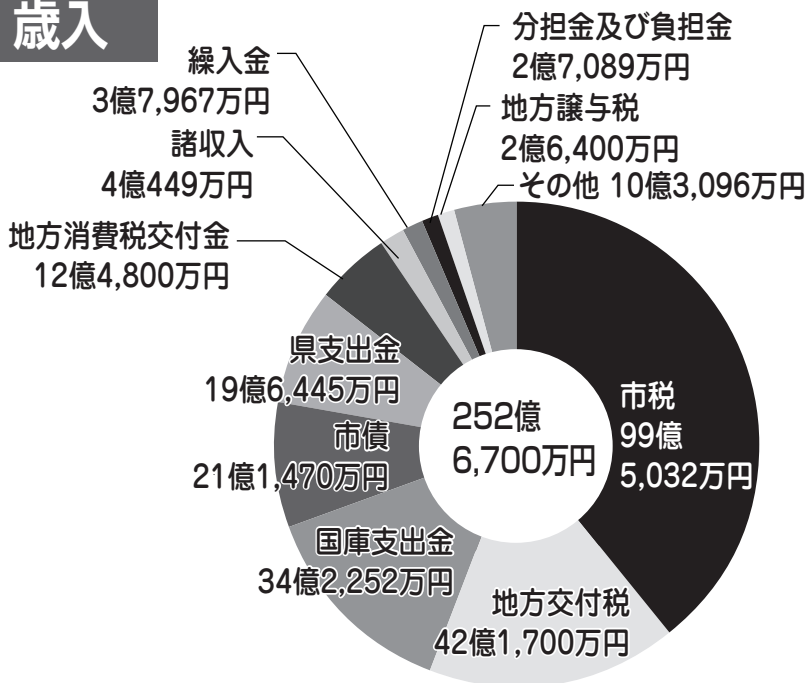
なりました。そのため、事務事業の見直し方針の反映をはじめ、行財政改革の取り組みを継続し、必要最小限の予算措置を行いました。

また、特別会計では、東山墓園造成事業会計の災害復旧費や介護保険会計の保険給付費の増額があるものの、国民健康保険会計の財政運営の県一元化に伴う減額などがあり、特別会計全体としては、前年当初予算と比較して減額となっています。

会計名	平成30年度予算額	前年度対比
一般会計	252億6,700万円	△4.1%
特別会計		
住宅新築資金等貸付事業会計	1,780万円	△2.7%
東山墓園造成事業会計	2億3,290万円	137.7%
農業集落排水事業会計	4億7,450万円	△49.9%
公共下水道事業会計	21億4,630万円	4.4%
国民健康保険会計	81億6,430万円	△16.7%
介護保険会計	67億8,160万円	3.0%
後期高齢者医療会計	15億8,950万円	4.1%
国津財産区会計	21万円	0.0%
特別会計小計	194億711万円	△7.7%
企業会計		
水道事業会計	34億1,058万円	△8.5%
病院事業会計	64億2,370万円	△0.9%
合計	545億839万円	△5.3%

※企業会計の予算額は、収益的および資本的支出の合計額です。
※金額は、万円未満を四捨五入しています。

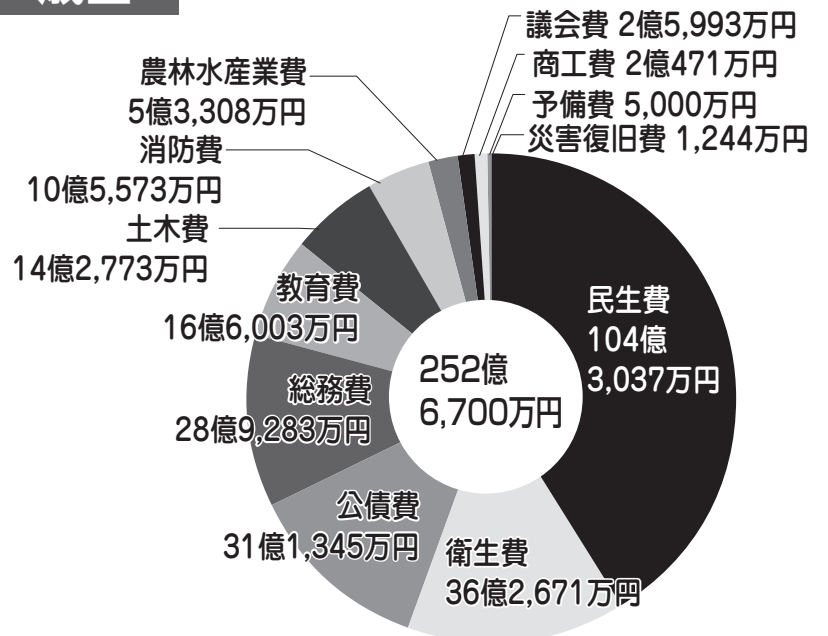
一般会計歳入



市税については、固定資産税の評価替えなどの影響から1億3,727万円の減収を見込んでいます。また、地方交付税については、前年度当初予算から2億9千万円の増額となっています。

骨格予算編成に伴って建設事業を一部保留していることから、前年度との比較で国庫支出金・市債については、減額しています。

一般会計歳出



新規事業は、以下の3事業です。

- ▼林地台帳整備事業(800万円)…森林法改正による森林の土地所有者などの情報を整備
- ▼ホッケー場建設事業(860万円)
- ▼スポーツ世界選手権大会市民応援事業(52万円)…ワールドカップへの出場が期待される名張出身の山口蛍選手のパブリックビューイング

◎金額は、万円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。◎補正後の平成30年度予算については、7月ごろ「広報なばり」でお知らせします。

平成30年度から国民健康保険制度が変わります

将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとするため、法改正に伴い国民健康保険制度が改正されます。これまで、市町単位で国民健康保険を運営していましたが、平成30年4月からは、県が財政運営の中心となり市町とともに保険者となって運営する形になります。

国保の仕組みは変わりますが、平成30年度以降も被保険者の医療の受け方や保険料の納め方などに変更はありません。保険証などもこれまでと同じようにご使用いただけます。また、各種申請・問い合わせ先に変更はありません。

☎ 保険年金室 ☎ 63-7445

平成30年度の所得証明書は6月1日金から交付します。所得証明書を取得するときはご注意ください！

所得証明書とは、市・県民税の課税の根拠となった所得金額についての証明書です。平成30年度の所得(課税)証明書は、6月1日金から取得が可能となります。

申請場所 総合窓口センター

注意点① 「所得(課税)証明書」と「課税(非課税)証明書」では記載内容が異なります。

所得(課税)証明書には所得金額と税額が記載されます。課税(非課税)証明書は課税されている場合は税額のみ、非課税の場合は「非課税であることを証明します。」の文章のみ記載されます。

注意点② いつの所得証明書が必要か確認を。

平成29年1月1日~12月31日の所得についての記載があるのは「平成30年度」の所得(課税)証明書です。職場などから所得(課税)証明書を求められたときは、いつの所得に対する証明が必要なのか、事前に提出先へご確認ください。
※マイナンバーカードまたは住民基本台帳カード(証明書交付サービスの利用申請をしているもの)を使って、コンビニでも取得できます。



☎ 課税室 ☎ 63-7429